

【速報】ミャンマーの最新情勢（11月19日） ～ヤンゴンから～

2021年11月19日

ミャンマービジネスサポートデスク 西垣 充

新型コロナウイルスの一日における新規感染者数はミャンマー全土で1000名を切り、一時期の感染拡大期はピークアウトし、うちヤンゴンは5パーセント未満と地方中心になっています。一時帰国している日本人駐在員らのヤンゴン渡航希望者が10月以降増えており、12月の全日空救援便は1便増便され月に3便が運航される予定です。新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いてきていることから、ミャンマー情報省は2021年11月16日、国際線旅客便の受け入れを2022年1～3月に再開する準備を進めていると明らかにしました。尚、学校は7カ月ぶりに11月1日から再開しており、多くの市場も再開許可が出ています。

①テレビ

国軍系放送、国営放送、民間放送については、2月2日の状況通り。民間の大手衛星放送「SKYnet」では、多くの海外放送のニュースチャンネルが視聴できなくなっていますが、「NHKプレミアム」と「CCTV4」は視聴できます。海外放送では、スポーツや音楽、映画チャンネルのうち、FOX系、HBO系が視聴できなくなっています。一方、新規チャンネルとして、Bloomberg Myanmar ではミャンマーの経済的なニュース、One News Channel では世界の出来事や観光地などが新たに視聴できるチャンネルとして追加されています。

②インターネット

光回線やWIFI(ワイヤレス・ブロードバンドサービス)、携帯電話データ通信などは復旧しており、深夜の遮断もなくなっています。ただ、フェイスブック、ツイッター、インスタグラムなどのSNSは閲覧できなくなっています。携帯電話データ通信では、政府が許可するアプリ(ZOOM、LINEやSkype等約1200)のみアクセスが可能になっています。

③電話

いずれの携帯電話会社も通話及びSMSは問題なく使用できています。

④日常生活での支障

大型ショッピングセンターでは生活必需品取扱店だけでなく、電化製品店やアパレル等の一般店舗も営業が再開しており、土日祝日などは非常に混雑しています。大手流通小売り「City Mart」は、一部店舗は7時から営業している店舗もありますが、多くの店舗は9時～18時30分で営業しています。タイ系小売り・卸「Makro」は7時～18時まで営業しています。大型ホームセンター「PRO1」は店舗によって若干営業時間が異なるものの、多くの店舗営業時間は8時30分～17時になっています。宅配デリバリーサービスは、多くの店舗で利用可能となっています。「GrabFood」と「GrabMart」は午前8時から午後7時まで営業しています。ヤンゴン市内の多くのレストランやコンビニエンスストア等は、時短営業で営業を再開しています。

中央銀行は市中銀行すべてに対し、ATMでの一回の引き出し額を50万チャット(約33,262円)まで、口座からの引き出し額を一週間で個人は200万チャット(約133,050円)まで、企業は2000万チャット(約1,330,500円)までと制限する通達を発表しました。ただ、一回の引き出し可能金額は、金融機関や各支店により異なっており、20万チャット(約13,305円)から30万チャット(約19,957円)ぐらいのところが多いようです。行員の感染などにより作動していないATMが多く、ATM前は以前よりも行列ができていますが、ATMの現金補充は追いついておらず、現金引き出しは困難な状況が続いています。市中銀行については、整理券を配布し窓口業務を行っており、

日本からの送金も問題ありませんが、米ドル現金引き出しは難しい状況が続いています。中央銀行は11月3日に、新たに2000万チャット(約1,330,500円)を超える現金支払いを禁止。2000万チャット以上の支払いが必要な場合は、口座振替やモバイルバンキング等を通じて支払いするよう通達がありました。中央銀行より11月9日、管理相場制度に戻ることが発表。中銀レファレンスレートから上下0.5%以内で為替取引を行うようにとの内容があり、市中の両替商も1USドル=1700チャット台で落ち着いてきています。

2月8日にヤンゴン地域における公共の場での5人以上の集会禁止令が、5月4日に同地域における午後10時から午前4時までの夜間外出禁止令が発表されています。10月8日の日付で、ヤンゴン管区内31の郡区に対し公共の場での5人以上の集会禁止令と午後10時から午前4時までの夜間外出禁止令が改めて発表されました。

⑤日系企業の対応

ミャンマー進出日系企業を対象にした150社からの回答によれば(2021年9月29日~10月5日 J-SAT 調べ)、約8割の会社が営業しており、業種によって在宅対応と出社対応の両極に分かれているようです。全体の56%が今年度の昇給を見送っていますが、昇給を実施した企業の全体平均昇給率は「7.5%」でした。

⑥公共交通機関

<国際線・国内線>

国際線旅客機の着陸禁止措置は続いているようですが、各国からの救援便、貨物便などは運航されています。ミャンマーから日本への商用便として、全日空直行便、クアラルンプール経由・週4便、仁川経由・週1便が就航しており、シンガポール政府が10月27日よりトランジットの解禁を行ったため、シンガポール経由・週2便が就航を再開しました。トランジットにて成田以外の名古屋や関西、福岡への乗り継ぎも可能です。出国の際は陰性証明書が必要となっています。

<バス>

ヤンゴン市内バスは減便運航されてきていましたが、コロナ感染拡大が落ち着きを見せ始めた8月中旬以降徐々に運航数は増えてきています。

<タクシー>

一般タクシーは通常通りですが、燃料費の高騰により値段は上がっているようです。大手配車アプリ GRAB タクシーは、7時~20時まで営業しています。

⑦物流

国際宅配便 DHL、EMS ともフライト状況で発送・着送されるようです。国内物流は動いていますが、燃料費の高騰により、輸送費が上昇しています。タイ国境などへの物流も基本的には稼働しているようです。港湾局の業務は通常通り行われています。海上輸送、輸出入に関しては船の便数、コンテナ数が大幅に減少しており、燃料費の高騰なども重なり、輸送費が以前の3倍近くになっているようです。通関について、輸出、輸入とも問題なくできているようですが、乙仲業者によって業務スピードは変わるようです。航空貨物は動いているようです。

⑧工場稼働状況

11月19日のティラワ工業団地内工場は7割程度、ミンガラドン工業団地内工場は9割程度が稼働しているようです。また、ラインタヤ工業団地内の工場、シュエピータ工業団地内の工場も多くが稼働しているようです。いずれも、従業員の健康状態に合わせ、各社就業時間、出勤者に配慮しながら対応しています。

【大阪産業局ミャンマービジネスサポートデスク】

受託事業者: J-SAT Co., Ltd. 代表取締役 西垣 充

#1210, 12A Floor, Sakura Tower, No.339,

Bogyoke Aung San Road, Kyauktada T/S, Yangon, Myanmar

バックナンバー https://www.obda.or.jp/events/ibo_events_all/overseas-from-myanmar